

愛称：グローバル・ドリーム

アムンディ・世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／株式

第37作成期

第212期（決算日 2023年9月25日）

第213期（決算日 2023年10月25日）

第214期（決算日 2023年11月27日）

第215期（決算日 2023年12月25日）

第216期（決算日 2024年1月25日）

第217期（決算日 2024年2月26日）

作成対象期間（2023年8月26日～2024年2月26日）

第217期末（2024年2月26日）

基準価額	11,377円
純資産総額	4,751百万円
第212期～第217期	
騰落率	11.2%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、MSCIワールド・インデックスの採用国・地域における上場株式を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。配当利回りおよび株価の安定的な成長に着目した銘柄選択により、先進国を中心とした世界各国の好配当株式に分散投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

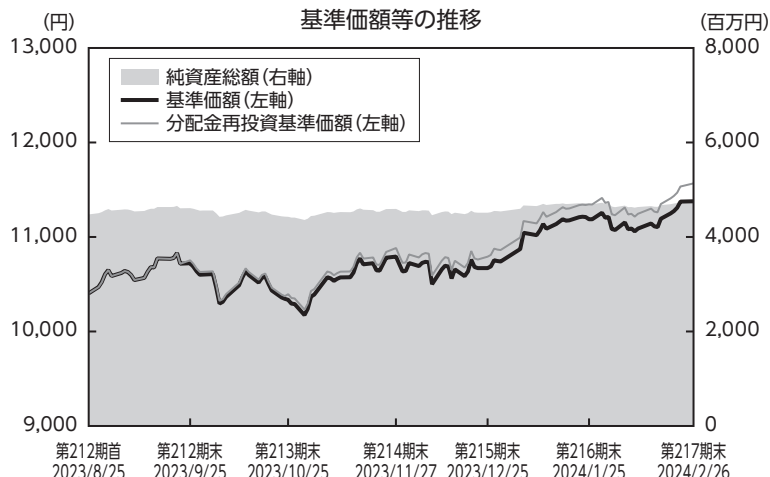
< 3461863・3434148 >

運用経過

基準価額等の推移

第212期首	10,404円
第217期末	11,377円
既払分配金 (税込み)	180円
騰落率	11.2% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年8月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の変動要因

上昇要因

- ① 米国における金融政策の転換が好感されたこと (2023年11月～作成期末)
- ② 為替市場で円安が進行したこと (2023年8月～2023年10月、2024年1月～2月)

下落要因

- ① 米国における利上げ警戒感が高まったこと (作成期初～2023年10月)
- ② 中国景気や不動産市場の先行きが懸念されたこと (作成期初～2023年9月)
- ③ 中東情勢の悪化が嫌気されたこと (2023年10月)

1 万口当たりの費用明細

項 目	第212期～第217期 (2023年8月26日 ～2024年2月26日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	64円 (30) (30) (4)	0.595% (0.278) (0.278) (0.039)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式・投資信託証券) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式・投資信託証券)	3 (3)	0.025 (0.025)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	5 (3) (1) (1) (0)	0.050 (0.031) (0.005) (0.013) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	73	0.676	

期中の平均基準価額は10,680円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

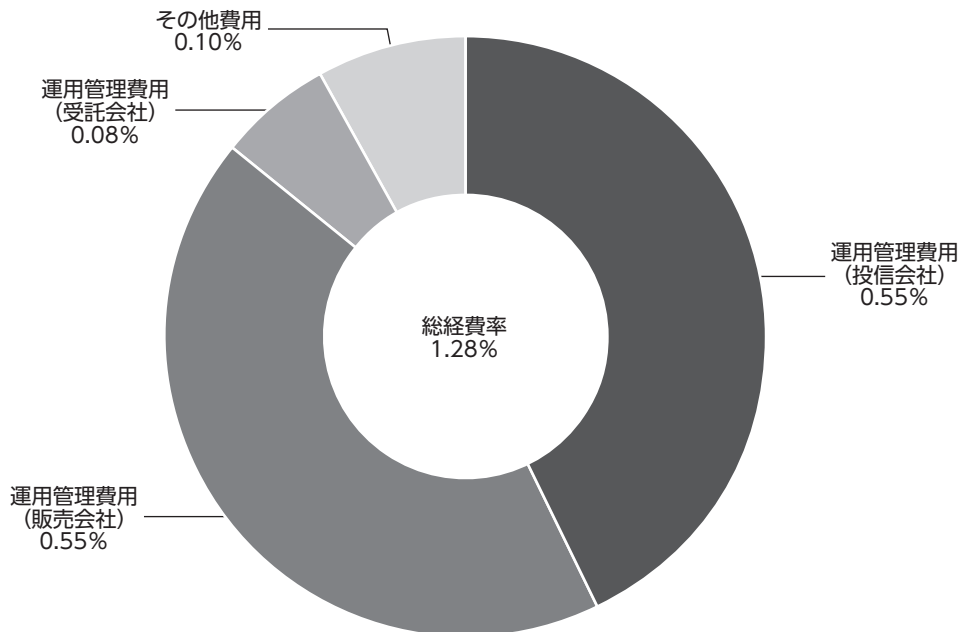
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

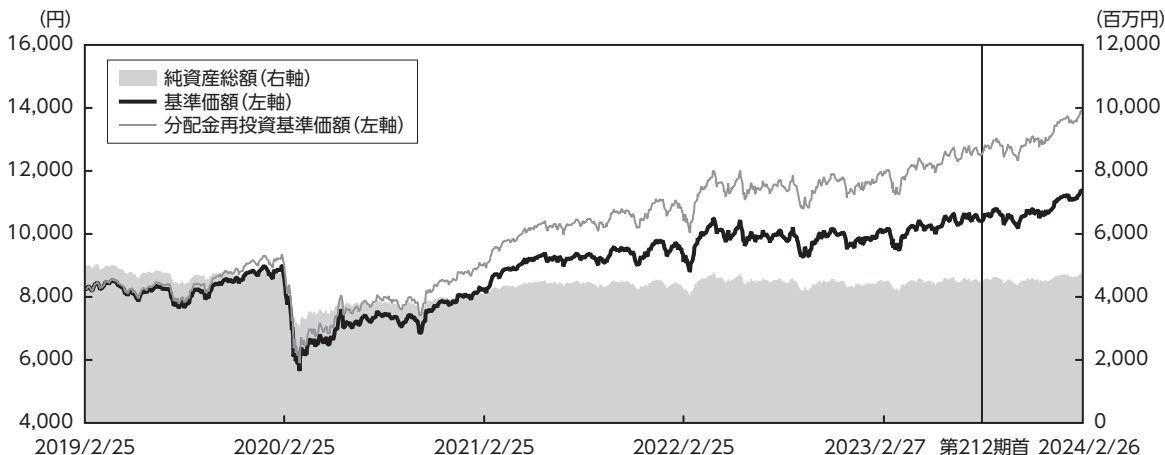
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月25日～2024年2月26日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2019年2月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2019/2/25 期首	2020/2/25 決算日	2021/2/25 決算日	2022/2/25 決算日	2023/2/27 決算日	2024/2/26 決算日
基準価額 (円)	8,238	8,595	8,282	9,117	10,082	11,377
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.9	1.3	14.5	14.7	16.8
純資産総額 (百万円)	4,961	4,596	4,121	4,188	4,498	4,751

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界株式市場>

世界の株式市場は作成期初から下落局面が続いた後、回復に転じ上昇しました。作成期初から、米国ではジャクソンホール会議でのF R B（米連邦準備理事会）議長の発言に対する警戒感により、また欧州では中国の経済および不動産市場に対する懸念を背景に下落して始まりました。9月には原油などの商品市況の上昇を背景に、インフレや金融引き締め策の長期化が懸念材料となり続落しました。10月には一部の大手企業のさえない決算や中東情勢の悪化などを悪材料にさらに下落しました。11月に入ると市場はようやく反転しました。米国において景気鈍化を示す経済指標が発表され長期金利が低下したことが好感されました。また、欧州においても利上げ懸念が後退したことが株式市場を支えました。年末にかけては米F R B議長の発言が利上げ停止を示唆するものと受け止められ、長期金利の低下にともなって株式市場は続伸となりました。年が明けてから作成期末にかけても、金融緩和期待や大手企業の好決算などが好感されて市場は上昇しました。特に、海外投資家からの強い買い意欲に支えられた日本市場は高い上昇率となりました。

<為替市場>

米ドル／円相場は、作成期初から日銀による長期金利操作の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇しなかった一方で、米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられたため、米ドルは上昇に転じ、そのままほぼ一本調子の上昇を続けました。その後、米国でのインフレ鎮静化の兆しが米金利先高観を後退させたため、米ドルは年末にかけて対円で弱含みました。しかし、米国の利下げを市場が織り込み過ぎとの見方が広がり、早期利下げ期待がやや後退するのに歩調を合わせ、米ドルは対円で反発しました。

ユーロ／円相場は、作成期初からしばらくはほぼ横ばいで推移していましたが、10月に入り米金利上昇の勢いがやや弱まってくるとユーロが対米ドルで上昇に転じ、対円でも緩やかに上昇しました。その後、欧州の景況感の悪化を背景に対米ドルでユーロが値を下げたため、対円でもユーロは下落しました。12月半ば以降は、過度の利下げ期待を織り込んでいたとみられる米ドルがその反動から対円で反発したことに加え、ユーロ圏景況感も懸念されたほど悪くないとの見方が広がり、ユーロが対米ドルで強含んだことからユーロは対円で上昇基調を維持したまま作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当作成期中、アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド受益証券への投資により、株式実質組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド>

当ファンドは4地域（北米、ユーロ圏、その他欧州、アジア・オセアニア（日本を含む））のウェイトがおおむね等しくなるよう配分しながら、公益事業、ヘルスケア等、安定セクターに重点を置いた分散ポートフォリオを維持しました。ポートフォリオの予想配当利回りは5%近辺を推移しました。

当作成期は、予想配当利回りの低下とバリュエーションの上昇がみられた銘柄について利益確定の売りを行いました。一方、高い配当利回りが期待される銘柄に引き続き分散して投資を行いました。当作成期のリターンはプラスとなりました。株式、為替共にプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
	(2023年8月26日 ~2023年9月25日)	(2023年9月26日 ~2023年10月25日)	(2023年10月26日 ~2023年11月27日)	(2023年11月28日 ~2023年12月25日)	(2023年12月26日 ~2024年1月25日)	(2024年1月26日 ~2024年2月26日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.279%)	(0.289%)	(0.277%)	(0.280%)	(0.267%)	(0.263%)
当期の収益	30	30	26	18	23	16
当期の収益以外	-	-	3	11	7	13
翌期繰越分配対象額	2,257	2,273	2,326	2,315	2,722	2,911

・「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドは、引き続きアムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCIワールド・インデックス採用国・地域における上場株式を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド>

世界各国の高い配当利回りが期待できる銘柄(好配当銘柄)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

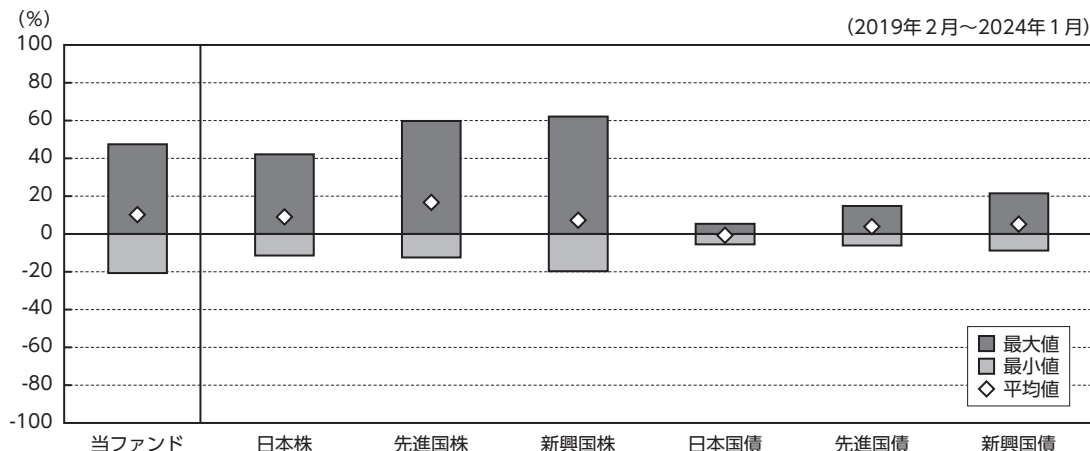
基本方針は以下の通りです。

- ① MSCIワールド・インデックス採用国・地域の上場株式に投資します。
- ② 配当利回りおよび株価の安定的な成長に着目し、銘柄選択を行います。
- ③ ポートフォリオの構築にあたっては、北米、ユーロ圏、その他欧州、アジア・オセアニア(日本含む)への分散投資を基本とします。
- ④ 原則として株式の組入比率は高位を保ち、為替ヘッジは行いません。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2005年11月18日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に先進国の上場株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	アムンディ・世界好配当株式ファンド (毎月分配型)	アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンドの受益証券
	アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド	世界各国の上場株式
運用方法	<p>①アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、MSCIワールド・インデックスの採用国・地域における上場株式を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</p> <p>②配当利回りおよび株価の安定的な成長に着目した銘柄選択により、先進国を中心とした世界各国の好配当株式に分散投資を行います。</p> <p>③株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年12回、原則毎月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.2	9.1	16.8	7.2	-0.7	3.9	5.2
最大値	47.5	42.1	59.8	62.1	5.4	14.8	21.5
最小値	-20.7	-11.4	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2024年2月26日現在

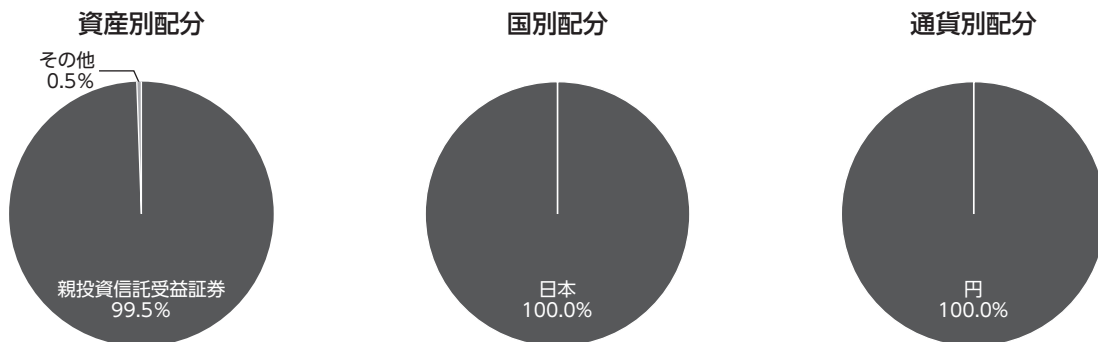
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド	99.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第212期末 2023年9月25日	第213期末 2023年10月25日	第214期末 2023年11月27日	第215期末 2023年12月25日	第216期末 2024年1月25日	第217期末 2024年2月26日
純資産総額	4,610,850,548円	4,425,798,202円	4,594,924,451円	4,513,118,342円	4,701,905,070円	4,751,245,816円
受益権総口数	4,300,095,981口	4,282,214,265口	4,257,849,771口	4,229,881,969口	4,202,733,482口	4,176,200,770口
1万口当たり基準価額	10,723円	10,335円	10,792円	10,670円	11,188円	11,377円

※当作成期間(第212期~第217期)中における追加設定元本額は58,005,099円、同解約元本額は185,709,544円です。

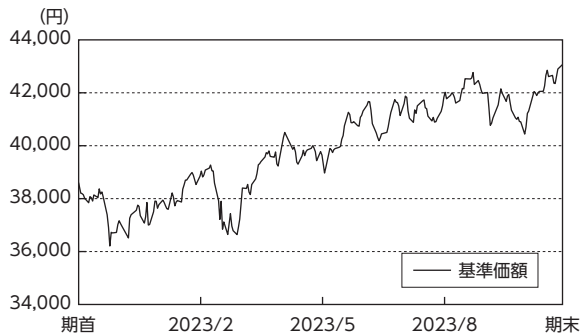
組入ファンドの概要

<アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド>

第18期 決算日：2023年11月27日

(計算期間：2022年11月26日～2023年11月27日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

2023年11月27日現在
(組入銘柄数：195銘柄)

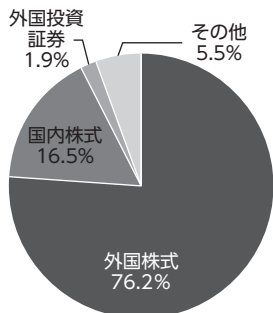
銘柄	通貨	業種	比率
1 ソフトバンク	円	情報・通信業	1.9%
2 ABBVIE INC	米ドル	医薬品・バイオテック/ロジスティクス	1.8%
3 MERCK & CO. INC	米ドル	医薬品・バイオテック/ロジスティクス	1.8%
4 JOHNSON & JOHNSON	米ドル	医薬品・バイオテック/ロジスティクス	1.8%
5 NOVARTIS 'R'	スイスフラン	医薬品・バイオテック/ロジスティクス	1.7%
6 POWER ASSETS HOLDINGS LTD	香港ドル	公益事業	1.7%
7 ノビアホールディングス	円	化学	1.7%
8 KELLANOVA	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.7%
9 KRAFT HEINZ CO/THE	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.5%
10 BCE INC	カナダドル	電気通信サービス	1.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

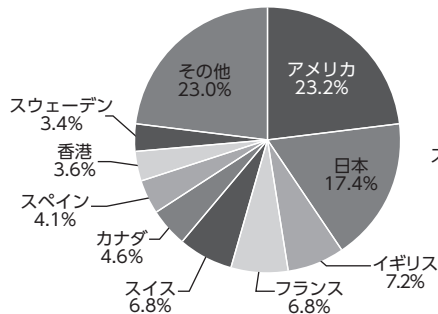
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

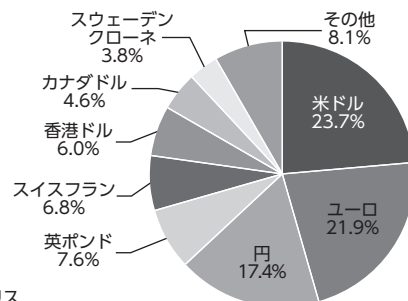
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1 万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2022年11月26日 ～2023年11月27日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式・投資信託証券) (先物・オプション)	5円 (5) (0)	0.013% (0.013) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式・投資信託証券)	17 (17)	0.042 (0.042)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	22 (22)	0.056 (0.056)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	44	0.111	

期中の平均基準価額は39,749円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント